

《費用対効果分析説明資料》

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	地区名等	玉清水
-----	------------	------	-----

【費用対効果の算定内容】

1. 費用対効果の算定根拠

算定については、「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」(平成11年8月 建設省砂防部)によった。本マニュアルにおいては、便益(B)は被害軽減便益・人命保護便益とし、整備に係る事業費を費用(C)として評価するものである。

2. 事業全体の投資効率性

1) 急傾斜地崩壊対策に要する費用

総費用(C)=722 百万

総費用算出根拠

土石流対策に要する費用(事業費)を年度別に設定し、現在価値化したもの。

事業費	600 百万円
現在価値	722 百万円

2) 急傾斜地崩壊対策による便益

総便益(B)=993 百万

総便益算出根拠

がけ崩れによる被害が被害想定区域内に及ぶものとして、その一般資産被害軽減額・公共土木施設等被害軽減額・人的被害軽減額等を算出し、それぞれ現在価値化したものの合計を総便益とする。なお、便益は事業投資額に比例して事業初年度から発生し、整備後50年間発生するものとする。

(単位:百万円)

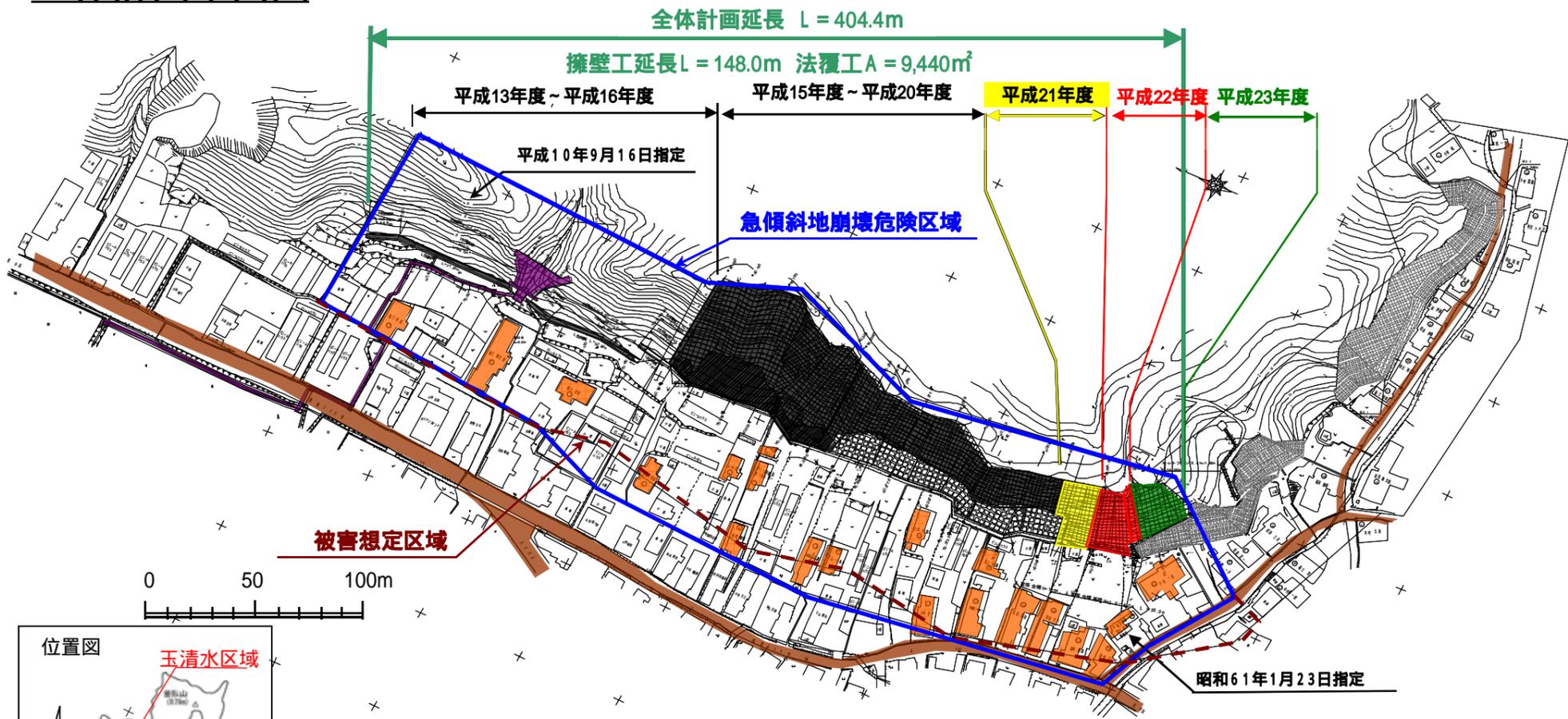
一般資産被害軽減額			公共土木施設等被害軽減額		人的被害軽減額	合計
人家	事業所償却	事業所在庫	道路	公益施設	人的被害	
833	5	7	5	0	143	993

【費用対効果分析の結果】

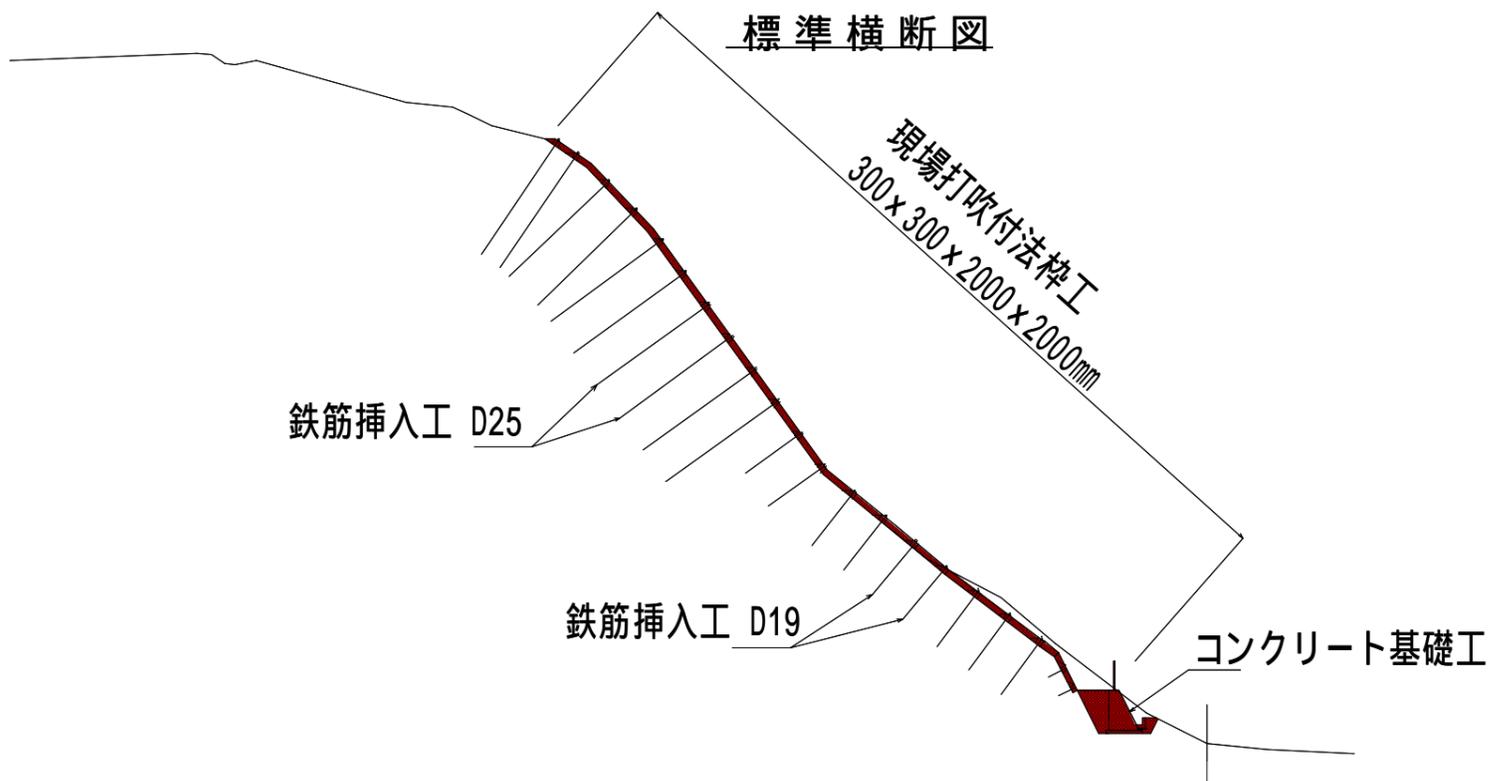
B / C (再評価時点) = 993 百万円 / 722 百万円 = 1.38

玉清水区域急傾斜地崩壊対策事業

全体計画平面図



凡 例	
Black square	～ H20
Yellow square	H21
Red square	H22
Green square	H23以降
Purple square	他事業



現場打吹付法砕工施工箇所 全景



H11年10月 崩壊箇所



斜面緑化状況



コンクリート擁壁工完成写真(平成14年度)



現場打吹付法砕工完成写真(平成18年度)



施工状況(現場打吹付法砕工)



施工状況(鉄筋挿入工)

